

貸借対照表

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	12,925,749,940	流 動 負 債	13,595,596,972
現金及び預金	809,284,376	営業未払金	735,982,924
預 け 金	6,300,000,000	未 払 金	5,695,678,930
未収手数料	302,361,303	未払法人税等	65,990,511
営業未収金	2,248,064,808	未 払 費 用	33,864,982
貯 蔵 品	1,407,688	預 り 金	2,141,288,470
前 払 費 用	207,370,452	未精算旅行券	1,158,316,234
団体前払金	2,386,427,991	団体前受金	3,554,221,189
繰延税金資産	37,154,347	賞与引当金	79,788,150
その他流動資産	634,678,975	その他流動負債	130,465,582
貸倒引当金	△ 1,000,000	固 定 負 債	2,236,432,922
固 定 資 産	2,291,742,929	預り保証金	2,103,346,000
有 形 固 定 資 産	92,756,582	その他固定負債	133,086,922
建 物	74,208,464	負 債 合 計	15,832,029,894
器 具 備 品	18,548,118	株 主 資 本	△ 614,537,025
無 形 固 定 資 産	1,298,000	資 本 金	100,000,000
電話加入権	1,298,000	資 本 剰 余 金	3,100,000,000
投資その他の資産	2,197,688,347	資 本 準 備 金	1,600,000,000
敷金及び保証金	2,049,904,546	その他資本剰余金	1,500,000,000
繰延税金資産	64,243,209	利 益 剰 余 金	△ 3,814,537,025
その他投資等	100,540,592	その他利益剰余金	△ 3,814,537,025
貸倒引当金	△ 17,000,000	繰越利益剰余金	△ 3,814,537,025
資 産 合 計	15,217,492,869	純 資 産 合 計	△ 614,537,025
		負債および純資産合計	15,217,492,869

損益計算書

〔平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで〕

科 目	金 額	金 額
	円	円
売 上 高		
国内旅行行	63,521,764,069	
海外旅行行	19,169,176,613	
営業雑収	407,079,204	83,098,019,886
売 上 原 価		
国内旅行行	49,352,931,035	
海外旅行行	14,560,176,237	63,913,107,272
売 上 総 利 益		
国内旅行行	14,168,833,034	
海外旅行行	4,609,000,376	
営業雑収	407,079,204	19,184,912,614
販売費及び一般管理費		19,950,239,847
営業損失		765,327,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,025,502	
為替差益	55,971,090	
雑収入	11,828,384	99,824,976
営業外費用		
支払利息	2,528,268	
雑損	3,324,875	5,853,143
経常損失		671,355,400
特別損失		
固定資産売却損	128,483,808	
減損損失	45,621,519	
固定資産除却損	508,569	174,613,896
税引前当期純損失		845,969,296
法人税、住民税及び事業税		△ 174,864,903
法人税等調整額		25,352,256
当期純損失		696,456,649

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態にあるため、当該超過額を前払年金費用に計上し、その他投資等に含めて計上しております。

3. 収益の計上基準

自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

KNT-CTホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	792,943,380 円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	6,556,378,035 円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 2,746,843,897 円

2. 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

大阪駅前第4ビル 土地および建物 128,483,808 円

3. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	減損損失
事業用資産	建物・器具備品	東京都他	45,621,519 円

(2) 資産のグルーピング方法

当社は、減損損失を認識するにあたり、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産は、今後営業収益による回収が見込めないと判断したグループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産

貸倒引当金 6,372,000 円

減価償却超過額 118,060,923 円

電話加入権評価損 34,122,651 円

未払金 113,153,277 円

賞与引当金 28,245,005 円

繰越欠損金 964,382,241 円

その他 13,109,276 円

小計 1,277,445,373 円

評価性引当額 △1,157,125,841 円

合計 120,319,532 円

2. 繰延税金負債

前払年金費用 18,921,976 円

合計 18,921,976 円

繰延税金資産の純額 101,397,556 円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KNT-CTホールディングス株式会社	被所有直接100.0%	資金の貸付 経営の指導等 役員の兼任	キャッシュマネジメントシステム資金の預入(注)1	円 57,400,000,000	預け金	円 6,300,000,000
				利息の受取	31,831,703	その他流動資産	8,122,577
				債権等の譲渡(注)2	2,424,088,759	—	—
				連結納税に伴う受取予定額	248,255,458	その他流動資産	248,255,458

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. キャッシュマネジメントシステム資金の預入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 海外仕入機能の移管に伴い、当社が保有する関係会社に対する債権等を同額で譲渡したものであります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	近畿日本ツーリスト株式会社	なし	当社企画商品の委託販売 役員の兼任	当社企画商品の委託販売	円		円
				取扱高	2,714,501,639	営業未収金	262,699,202
				販売手数料	371,776,507	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 近畿日本ツーリスト株式会社に対する価格その他の取引条件は、委託販売契約により合理的に決定しております。
2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を有する会社	西野目産業株式会社	なし	宿泊券・観光券の販売	宿泊券・観光券の販売	円 60,228,178	未精算旅行券	円 526,161
						未収手数料	88,953

- (注) 1. 全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。
2. 西野目産業株式会社は、親会社であるKNT-CTホールディングス株式会社の取締役西野目信雄およびその近親者が議決権の75.1%を保有しております。
3. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | △87,791 円 00 銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 99,493 円 81 銭 |